

21世紀世界システムにおける東アジア統合と共同体

北東アジア地域を核とする共同知の創成

増 田 祐 司

はじめに

1. 21世紀世界システムの構造転換と東アジアの位相
 - (1) 東アジアに向かう世界史のオリエンテーション
 - (2) 21世紀初頭における世界システムの構造転換
 - (3) 21世紀東アジア世界の新しいフェイズへの移行と共同知
2. 21世紀世界システムにおける東アジアの位相
 - (1) 21世紀東アジア地域形成と公共圏への脱構築の可能性
 - (2) 東アジアにおける公共的課題 資源・エネルギー・環境問題
 - (3) 東アジアにおける情報基盤と社会的知識の構築
3. 21世紀東アジア共同体の共同知と知識基盤型社会
 - (1) 東アジア世界における経済発展と知識基盤型社会の構築
 - (2) 東アジアと北東アジア世界の多様な社会経済システム
 - (3) 北東アジア地域を核とする東アジア共同体の構築

おわりに

はじめに

東アジア世界の中核を構成している北東アジアは、いま大きな変革期にあり、社会経済システムは、急速に、かつ大きな拡がりを持って展開している。これは、21世紀という時代の世界システムの転換をこの地域が先導しているからに他ならない。この北東アジアの構造転換は、新しい時代の流れを規定し、東アジア世界全体の再構築を推進することになるのである。北東アジアは、こうして東アジア世界の中核的な地域領域を構成しており、今後の発展の鍵を握っているのである。近代世界において従属的な立場にあった東アジア世界は、21世紀のグローバル経済の中では先導的な立場にある。本稿では、新しい東アジア世界の構築を展望する。

1. 21世紀世界システムの構造転換と東アジアの位相

(1) 東アジアに向かう世界史のオリエンテーション

21世紀は、アジアの時代とも言われて久しい。いま、その世界史的な転換が、アジアに向けて回帰している。それは、現在グローバル化という大きな潮流の中で、それぞれ地域が統合に向けてオリエンテーション（方向付け）が設定されつつあるからに

他ならない。

このような中で東アジアでは東アジア共同体論が盛んに論じられ、その可能性、統合の方法等に関して様々に検討されるようになってきている。これはASEAN（東南アジア諸国連合）等のアジアにおける共同体構想、またEU（欧州連合）の形成とその東方拡大等が推進の背景にはあると言える。

東アジア共同体を構築するには、EUの例を見るまでもなく、実現するには長い年月を要し、また共同の理念をいかに確立するかが、大きな課題となる。これ乗り越え、共通の統合目標を打ち立てることが欠かせない要件となるが、その可能性がいま問われているのである。EUの統合が可能になったのも、フランスとドイツという第二次世界大戦では仇敵同士が、基本的な和解に至ったことが統合の基盤となった。

東アジア、またその中核的な国家群である日本、韓国、そして中国という北東アジアの国家間ではこの不信感が、必ずしも払拭できたと言う保障はない。いまだこの北東アジアでは、朝鮮半島の南北分断と言った冷戦の遺産が残されており、ここに共同体という国際協調システムを創造するのは容易なことではない。

他方いま、グローバルなマクロ経済状況を見ると世界経済システムは大転換期に入っており、新しい地域形成が進行している。その中心となっているのは、東アジアであり、とりわけ北東アジアに他ならない。こうして東アジア地域は、すでに「成長期」に入っており、これから21世紀の「成熟期」に向かうことになる。いま近代の世界システムが、大きく転換期を迎えているのである。世界経済システムに20世紀末から21世紀初頭に新しい時代が到来しようとしている。すでに経済面では自然経済圏としての北東アジア経済圏が形成されており、活発な経済交流が進展しているのは周知の通りである¹⁾。

この東アジアに向けての動きを歴史的に見ると現代の視点からは、大きく3つの時期に分けられる。それは、世界経済システムの形成の過程でもあり、現代世界を準備して来たプロセスでもあり、また現代を位置づけるものでもある。この世界史認識は、ある意味でこれまでの西洋中心の世界史観を転換する可能性を持っているものといえる。これにより世界史認識は、これまでの先進的な西欧世界と遅れた東洋という従来の世界史の認識である 先進 - 後進 という認識図式を超えて「フラット」になるのである。これを近代への世界史の流れのなかで捉えると、その概要は次のようになる。

1) 東洋と西洋の海域ネットワーク グローバリゼーション1.0

今から600年余り前、当時の明の成祖永楽帝の命を受け、鄭和は大船団（大宝船）を率いて中国江蘇省の河口を出帆した。以降、28年間に東南アジアからアフリカ東海岸にまで7回に及ぶ大航海を行ったといわれる。鄭和の時代にはアフリカに及ぶ長距離の貿易ネットワークがあり、それが、また中国の内陸部まで及んでいたと言う。極めて長い交易のルートを持っていたことになる。当時の中国を中心とする地域は、大繁栄の時代であったと言う。しかし、東アジア世界は、その後、近代化への道を探ることは無かったのである。

近代世界史の教えるところでは、まず西洋の東方への航海が、海域ネットワークを作り上げ、産業化の起点となったとされる。トーマス・フリードマン『フラット化する世界 経済の大転換と人間の未来』では、グローバリゼーション1.0 は、まずバスコ・ダ・ガマが、1498年「喜望峰」を回って東方に行き、香料貿易に参入したことに始まると言う。

T. フリードマンは、このバスコ・ダ・ガマの東洋への到達を以って グローバリゼー

ション1.0 とする。当時、東洋からは鄭和がアフリカまで到達し、交易を行っていた。この定義、歴史認識は、西洋中心主義と言える。いま、21世紀という歴史の転換期にあって グローバリゼーション1.0 を再定義する必要性がある²⁾。

2) グローバリゼーション 第1期 産業化 の展開

近代社会経済史の教えるところでは、グローバリゼーション（世界化）の論理は、基本的には産業化の進展に関わっている。1790年当時のイギリスを中心とする第一次産業革命時代には、ヨーロッパの対中貿易の赤字をいかに埋め合わせるかにあり、そのために大量の銀が必要とされた。この銀を獲得のため、当時イギリスは農業社会から自らの社会経済の特性を変えて産業化を図り、産業革命を遂行した。

イギリスは、綿製品を競争力のある工業的手法によって生産し、これを輸出したのである。これによりイギリスは、産業化を推進し、輸出製品を創造した。この結果、ヨーロッパ全域にわたり、価格革命が進行し、社会経済イノベーションをもたらすに至ったのである。

他方、当時、中国は、域内地域の大繁栄期にあり、社会経済システムの変容をとまなう、近代化の基盤となる工業的手法を取ることは無かった。また、海外市場を開拓するのではなく、内に隠れる方向をとった。これが、グローバリゼーションへの方向を閉じ、近代化のスタートに遅れをとる基礎的要因となったと言える。

3) グローバリゼーション 第3期 産業化 の論理と国際関係の多元性

グローバリゼーション3.0、すなわち第3期 世界化 のロジックは、人的交流、物的交流等を担う電子ネットワークによる世界構造の再構築にある。このネットワークに乗ってヒト、モノ、カネが、グローバルに動き回っている。それは、またインターネット第2世代 Web2.0 によるグローバリゼーションの時代でもある。

いま、世界を支配しているドミナントな企業グループは、グーグル Google であり、またマイクロソフト、IBM等である。これらグローバル企業群は、自らのビジネス・モデルを創造し、世界をネットワーク化している。

いま、中国、インドの経済発展が注目されているのは、単に急速な生産の拡大、成長にあるのでは無い。この グローバリゼーション3.0 の時代にあってグローバルな視野から戦略決定を行い、両国の先導企業群、とりわけ電子・情報企業は、国内市場はもとよりグローバルな競争に打って出ているからである。中国、インドにもこの第3期のグローバル化を支える企業群が、出てきているのである。

日本の企業群は、この国際競争の時代にあって、かつてのような戦略的なビジネス・モデルを創出しえないでいるのが実態である。本来、戦略モデルを構築し、それによってビジネスを展開してきた日本企業は、いま、必ずしもグローバルな企業戦略を展開しているとは言えない状況にある。いま、東アジアの企業群は、グローバルな視座のもとに国際戦略を展開しており、その意味ではグローバリゼーションへの戦略性を持っている。

こうして グローバリゼーション3.0 の時代は、まさにグローバリゼーションの方向が、いわば、東アジアというオリエンツの方向（オリエンテーション）にあり、急成長するアジア、特に東アジアに置いて完結することになる。これを支える産業・企業群は、今後、さらにこの東アジア地域に簇生することになる。今後21世紀の初頭にあって近代世界システム第3期にその中心は、まさにアジアに回帰し、グローバリゼーションが進展する

のである。

こうして、いま21世紀初頭にあつて世界史における地域が、欧州、米国・米州、そして東洋という3つの地域で構成され、グローバルな政治経済のフォーメーションになることを示している。

(2)21世紀初頭における世界システムの構造転換

東アジア世界は、ユーラシア大陸の東の部分を占める広大な地域であるが、近代の認識では全体としては遅れた地域をされてきた。このなかで北東アジア経済は、この21世紀に世界経済システムの《周辺》地域から離陸し、世界システムの第3期においては世界経済システムの中で中心的な定位置を確立しつつある。

かつての先進地域としての欧州世界と違いは、現在の東アジア世界はそれ自身、全体的に特殊な歴史の段階に位置しているのである。第一次産業革命期の19世紀半ば以来、東アジアの多くは、植民地化され、また、20世紀半ば以降によつて国家的独立を果たしたのである。そして、20世紀後半以来、グローバル世界において国民国家として経済発展を遂げるようになった。

現在多くの東アジア国家は、近代国民国家の形成プロセスで主体の覚醒が生じ、アイデンティティが強化されている段階にある。東アジア諸国は、伝統的に冷戦と二極構造によつてコントロールされてきた民族意識と主権、権益の争いで、国家運営が不能になっているように見える国家もある。しかし、21世紀の初頭にあつて東アジアの未来はますます東アジア国家自身によつて決定されることになる。これはある面で東アジア世界の文明ルネッサンスのための条件を提供しているのである。

その中で、はたしてこの地域の社会経済的、産業・技術的可能性はありうるのか、また経済システムの自立性、また社会的、国家的なガバナンスを確立しうるのか、大きな課題となっている。

これまで近代世界の世界認識は、先に見たように西洋中心主義のもとで20世紀後半の西洋・アメリカ的な認識のもとに構築された世界像であり、東洋世界、ないしはアジア世界は「世界経済」の「その他」地域に位置づけられてきた。いわゆる「近代」を準備したのは、西洋世界であり、その世界像に合わせて世界経済システム像が作られてきた。

イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論の認識では「近代世界システム」の西洋中心主義を基盤にしてシステム変容を語ることになる。従属理論の影響のもとに一国史的・発展段階論的な視点から西洋世界が、ラテン・アメリカや東ヨーロッパといった周辺諸国の発展を阻害しながら覇権を握り、さらに世界の「残りの部分」を「世界」経済に組み込んでいくというものである。

それに対し、従属理論の論客A.G.フランクは、これを徹底的に批判し、新しい視座として「リオリエント」を提示している。フランクの主張は、当初、資本主義は、繁栄を享受する中心と、それに従属して低コスト労働や資源の供給と市場の提供に甘んじる周縁の存在に依存しており、周縁部は、永遠に中心に対する従属的立場に甘んじることを余儀なくされるといったものであった。

この理論は、1980年代後半から1990年代の東アジアの大躍進を前にしてまったく説得力を持たなくなる。東アジア諸国は、低開発状態に甘んじることもなく、部分的には脆弱な経済構造を持つてはいるが、奇跡の経済成長を実現し、低開発国の地位から中進国の地位

へ、そして分野によっては先進的な地位に到達した。その成長は、グローバル資本主義、すなわちグローバル化の波の中に積極的に組み込まれることでこれを実現したのであった。

東アジアの成長に対してフランクは、『リオリエント』でそれを説明しようとしたのである。ここでフランクは、近代世界システムの西洋中心主義を批判し、地球全体を覆う単一の世界システムの形成を主張した。世界史は、すべての地域に同時に共有される近世像とそこに展開される世界経済システムのダイナミズムを明らかにした³⁾。

この「リオリエント」は、さらに世界経済システムが、再び東洋に向かって方向付けされるということの意味しており、可能性としての東洋世界を中心に世界史的認識を転回することが意図されているのである。はたして、その認識の妥当性を判断することは可能かが問われるところであるが、現実に進展しているのは、フランクの認識を超えた東アジア世界の発展である。

再方向付けとしての「リオリエント」の持つ意味は、ここではまず第1に北東アジア経済における世界経済の中心性への回帰の可能性を示し、第2に産業化の新しい段階としての情報化へのオリエンテーションを示唆しており、そして第3に世界経済の中での市場経済への再移行（リオリエンテーション）という三重性を示している。世界経済システムの展開を新しい視座のもとにアプローチしようとするものである。

いま世界経済システムが、こうして新しい段階に入りつつあり、大きく転位し、その構造が変わろうとしている。西欧を中心に形成された近代社会が成立して200年余り、産業革命が産業化を進め、近代化と産業化は、近代社会を構成する2つのベクトルであり、これが近代化、そして産業化の最終段階に至り、世界経済システムは完結することになる。

現代の世界経済システムは、まさに近代の出発とともに始まり、産業化を進めることで世界的な拡がり確立し、ついに近代以前の経済の中心であった東洋世界へと回帰する方向にある。それは、近代世界の終わりを示すとともに新しいグローバル経済時代の到来を告げるものでもある。

(3)21世紀東アジア世界の新しいフェイズへの移行と共同知

東アジア地域の日本、次いで韓国は、第二次世界大戦後に第二次産業革命期にあって相次いで経済の高度成長を実現したのである。そして、いま中国経済は、その産業化の初期段階から成長段階への移行期にあってその巨大な姿を現そうとしている。この3カ国は、北東アジア地域にあり、これが東アジア経済に極めて大きな役割を果たすものとなるのである。そして世界経済と国際政治に対し、東アジア地域はますます重大な役割を果たすようになっていく。

しかしながら、北東アジア域内では領土問題、歴史問題、エネルギー開発問題などをめぐり、さらに東アジア地域においては不安定な情勢が続き、各国の民族主義的風潮もますます強くなっている。ある面では不信の連鎖が東アジア地域全体の前途に大きな影響を与えるものとなっているのである。いかなる国際関係が東アジア各国の共同発展にとって有利か、いかにして歴史に対する関心を地域の未来の安定・繁栄と結びつけるか、いかなる方法で共存共栄できる東アジア地域を築き上げることができるのか、これが課題なのである。

東アジアは、その歴史的には新しい世界編成であり、先に見たように東洋文明の21世紀

におけるグローバルな展開に他ならない。

東アジア世界では東洋文明が文明の基盤的を構成している。この東洋文明は、近代化を先導した西洋文明に相対するものであるが、極めて長い間に形成された歴史的存在といえる。いま、この東洋文明は、東アジア地域における政治・経済・社会面での思考様式・知に色深く投影されており、また行動様式をも規定している。第二次世界大戦後日本は、急速な経済発展を達成し、アジアNIES諸国が経済勃興をしたが、その背景には儒教文明圏が通底しており、東アジア的な思考様式、文明と深く関係しているとされる。

マハティール・元マレーシア首相は、かつて“Look East”のスローガンを打ち出したが、その基底には“East”に関する深い認識が読み取れる。これらは、今でも東アジア世界の現在と未来を構想する時に欠かせないファクターである。

さらに地域をとらえる場合、「共通価値観」という概念がある。これは、特に米国と日本などが共有している民主主義体制、及び理念などについて使われることが多い。戦後日本の認識の多くは、日米間には『共通の価値観』があるが、日中間にはそれがなく、日中間にあるのは、共通の『経済的利益』であるとの認識が一般的とも言える。これはまた、戦後日本外交の主流派の考え方でもある。さらに、日米間の「共通の価値観」について考える時、日米間に存在する「共通の価値観」とは、OECDなどが掲げる「民主主義」「市場主義」「人権の尊重」の3つの概念を示すものとすれば、理解可能ではある。しかしそれがより広い一般的価値次元では日米間で同じ価値観を共有しているかどうかは、必ずしも明らかではない⁴⁾。

歴史的・文化的に見れば、日米間の交流は、日本の近代化・産業化の150年の歴史の中での交流しかない。これに対して日中間の交流は、2000年以上の交流史があり、漢字文化、また仏教等は、日本文化の中に、深く刻み込まれており、また思考様式においても共有するものが多いのである。

東アジア諸国の間に共通、共有できるような「知」の空間が存在している。「知」とは、単に一民族の生活の知恵や一国家の政治的理念ではない。そして「共同知」とは、自然や人類社会を認識する知識、学術、学問の理論と範疇、及び倫理観、価値観の次元で双方の共通点、及びその発見を指すものに他ならない。長い歴史を持つ「和」、「合」、「中庸」といった社会的倫理文化システム、その文化の相互伝播が、行われ、相互革新が進められた。そして、東アジア諸国は長い歴史の中で相克と協調の時代を経て来たのである。人類の思惟レベルにおいて東アジアは、本来的に理性、知恵、理念、学術と学問の枠組み、価値観を共通し、共有したのである。

それは、まさに東アジア地域の「共同知」の基層に他ならない。いま「共同知」の再発見・再創造を通じて、21世紀の東アジアは、新しい共存のフォーメーションを創造することになるのである。そして将来、相互利益になる方向性として、排他的で過激な民族主義でもない、常に東アジアに共通する文化基盤を意識することが、「東アジア共同知」創出の基盤となるのである。

これに関して重要なことは、近代日本を軸に考えるとき、日本と日本人はいかにアジアと繋がり、いかにアジアと離れていったかという課題が出てくる。知識・情報や人の交流によっていかに世界のなかでアジアという地域的まとまりと区分けの意識が作り出され、そこで日本が知の結節環としてどのような機能を果たしたのか、国民国家をめぐる思想連

鎖という視点から日本の近代思想にアプローチすることも可能である⁵⁾。

それは、まさに東アジア大の拡がりを持って連鎖している。まさに、思想連鎖は、東アジア世界に共同知を生み出しているのである。東アジア共同知という視点から見るとそこには数多くの優れた先駆者がいる。東アジア近代史の中では孫文、犬養毅、魯迅、藤野巖九郎、周恩来、松村謙三、廖承志、高崎達之助などであり、彼らは互いに人格を尊敬しあい、大局は何かを常に考え、中日両国、そして東アジアの連携と友好のために努力したのである。

この思想連鎖は、明治維新以降、近代化を進め、「国民国家形成と欧米からの学術や制度の継受との関連性で見れば、東アジア諸国にとっては日本を経由しての思想連鎖はあくまでも補完的であった」といえる。しかし、このような思想連鎖の結節点となり、「知の回廊」を形成したことは、日本を含めた東アジア地域世界と欧米との繋がり、及び共同知を創成して行く契機となっているのであり、これらを見ていく上で重要であり、また特記すべきことである⁶⁾。

さらに現代世界における「共同知」の目標とは、東アジア地域の独特の精神文化構造を基礎に良い隣人関係を形成させることである。「共同知」の発見と再発見によって、賞賛と齟齬が交わる「中国の日本観」や「日本の中国観」というような考え方が超越され、中日両国および東アジア地域の国際関係に、対立、戦争、侵略と植民地支配の歴史を乗り越える方法が提供される可能性も秘められている。そのため、われわれはまず東アジア地域に共通、共有できる独自の知的空間の存在を確認する作業を始めなければならない。新しい時代に対応し、さらなる新しい「共同知」の形成も求められている⁷⁾。

2. 21世紀世界システムにおける東アジアの位相

(1) 21世紀東アジア地域形成と公共圏への脱構築の可能性

このような中で東アジアにおける地域形成は、どのように為されるのであろうか。あるいは、東アジア地域は、どのように構築されるのであろうか。

ここで問題となるのは、ここに設定された東アジアという概念であり、必ずしも具体的な構成を持ち、特有の価値を共有するものではないということである。その場合、価値観の共有とは言っても、いかなる広がりを持つものか、極めて漠然としたものとならざるを得ない。ここでの地域は、アприオリに存在する特定の領域を示すものではなく、現代から未来に向けて東アジアという「地域」から構成される地域の拡がりである。

北東アジア、東南アジアというとき、どのように「地域」はあるもの（構成）なのか、またそこにある共通の認識、価値とは何かが問われることになる。これに関連して東南アジア、北東アジア地域には、歴史的に見て多くの国家間の紛争があり、争乱があったといえる。

いま北東アジア、東南アジアという地域は、ある意味で自明のように見えるし、その存在を否定することはできない。その北東アジア、東南アジアに住む人々は、果たして共通の世界観をもっているだろうか。この自明とも見える北東アジア、東南アジアには文化的・宗教的価値の多様性、また政治文化、情報文化等が多様性を持っているのである。さらに、この上位概念としての「東アジア」は、いかなる構成をとっているのか、またまとまりを持っているのか、必ずしも明らかではない。東アジアは、北東アジアと東南アジアの総和

以上の包含を持っているのか、必ずしも明白ではない。

ここで重要なことは、関係性としての地域形成の視点を設定することが、重要である。地域を考えると対象の属性から出発して類似性に到達する地域認識から、地域形成を考察することは、説得性を欠くことになる。地域形成に関しては関係性、もしくは点と線による地域認識の視座が、必要になる。地域は決してア priori に存在するのではなく、関係の深化が地域を作ることになるのである。地域としての「東南アジア」形成は、ASEANの成立によって着実に促され、地域として成熟しつつあるといえる。

東アジア統合を長期的な視点から考える時、公共圏形成からのアプローチは、極めて有効性を持っているものと考えられる。また、東アジアの国際関係を思想史の立場から「国際地域公共圏」にアプローチすることも可能である。地理的な実存としての地域、関係に裏付けられた制度や規範のもとで相互作用や一定の了解を共有する地域国際社会、そして共通のルールとメカニズムをもち、域内コミュニケーションや公正性を保たせる内的原理を備えた国際地域公共圏に地域の形成、発展、成熟に着目するのである。これに関して注目されるのは、ある地域が「公共性」をもちうるかどうかは、地域形成に大きな視点を提示する⁸⁾。

これは、これまでに歴史的に形成されていた地域を公共性の視点を地域構成の原理として活用しようとするものである。公共圏の形成に関連して環境問題への取り組み、EUの政策プログラムは、極めて示唆的な方向を示している。

アジア欧州会合 (ASEM) 第7回外相会合ではASEAN+3での協力、東アジア共同体 (EAc) 及び東アジア・サミット (EAS) に向けた動き、並びにさらなるEU統合及び拡大の進展についての意見交換を通じて、アジアと欧州における地域統合の進展について理解を深めている。環境及びエネルギー安全保障を含む、人間中心の持続可能な開発の必要性について議論をしたのである。国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 及び京都議定書が、気候変動への取り組みにおける国際協力のための効果的な枠組みと規則を確立したと改めて表明している。

ここにいう「人間中心の開発」、人間中心性 (Human-centeredness) は、人間中心の労働システム、人間中心の環境開発などのテーマでEUに先行するEC (European Community) の時代から研究・開発されてきた。これを先導したのは、EC DGXII総局であり、統合に向けての欧州次元の基礎理論としてこの政策コンセプトを開発してきたのである。1980年代、日本経済は、世界経済の中で当時の米国産業、とりわけ自動車等の機械産業の競争力ではこれを凌いでおり、圧倒的な国際競争力を持っていた。統合を進めようとするECの関心は、その競争力の基盤は何か、そしてその労働システムはどのように構成されているかにあった。このため、ECは、これを研究するとともに、これを超える労働システムを創出することが欠かせないと認識したのである⁹⁾。

その意味では人間中心性の研究は、当初は労働現場での人間らしい労働のあり方に関する労働システム研究であったが、それを超えてEUという公共圏における産業システムの再構築、都市システム、環境システムを研究し、安全保障等々に関して具体的な政策場面で実現しようという戦略性を持つことになったのである。

(2)東アジアにおける公共的課題 資源・エネルギー・環境問題

このような中で21世紀初頭の世界経済システムにおける公共圏としての東アジアの可能

性を象徴するのは、中国に他ならない。とりわけ中国経済が、いかなる発展の道をたどるかが、世界経済のあり方に大きく影響するのである。

レスター・ブラウンは、「今日の地球の文明は、経済を衰退させ、最終的には崩壊させる、環境面で不安定な経済路線にある」という¹⁰⁾。

いま、世界経済は、森林減少、砂漠の拡大、地下水位の低下、土壌浸食、漁業資源の枯渇、気温上昇、氷山や氷河や海水の融解、海面上昇、そして破壊力を増している暴風雨等々の環境変化に直面している。

環境の悪化は、どのような社会にとっても重大な脅威であるが、多くの人は、その経済改革の必要性をまだ認識していない。主要な資源の消費量で現実に中国がアメリカを上回ってきている今、それに対応せざるを得ない。レスター・ブラウンは、国連人口基金等から財政支援を受けて作成した“プランB2.0”で次のように言及している。

経済発展によって主要な商品、たとえば食料では穀物と肉、エネルギーでは石油と石炭、工業では鉄鋼といった生産物・製品の消費が、極端に増加している。中でも、経済成長によって中国は、いまや石油以外でアメリカの消費を上回っている。中国は、アメリカのほぼ2倍となる肉、すなわち中国6,700万トン、アメリカ3,900万トン、そして2倍以上の鉄鋼、中国は、2億5,800万トン、アメリカ1億400万トンと膨大な量を消費している。

これらの数字は、現在の総消費量である。これが、将来、それも近い将来、中国がアメリカの1人当たりの消費レベルに達すれば、その量は驚異的となる。レスター・ブラウンは、「中国の経済が毎年8%の率で成長し続ければ、2031年には、1人当たりの収入が現在のアメリカのレベルに達する」という。「もしその時点で、中国の1人当たり資源消費量が、現在のアメリカと同レベルになれば、14億5千万人に達していると推測される人々が、世界の穀物収穫量の3分の2に相当する量を消費することになる。また、中国の紙の消費量は世界の現在の生産量の2倍となり、世界中の森林が消えてなくなってしまう」。

さらに中国が、アメリカと同様に4人に3人の割合で車を保有するようになると、その数は11億台にのぼる。いま、全世界の車の保有数は8億台である。そのような膨大な数の車に必要な道路や駐車場を供給するには、中国は現在のコメの作付面積に等しい広さの土地を舗装しなければならなくなる計算になるという。それには1日に9,900万バレルの石油が必要とされる。現在でも、世界の石油生産は1日に8,400万バレルであり、需要に応えることは不可能に近い。

化石燃料中心のクルマ社会のなかであって、使い捨て社会である先進工業文明の経済モデルは、中国に適用できない。中国に適用できなければ、2031年には中国の人口を上回るというインドにも適用できない。アメリカ的生活様式を手に入れ、「アメリカンドリーム」を夢見る発展途上国に住むその他の30億人にも適用するには、膨大な資源と巨額の費用が必要になる。問題は、持続可能性を維持するには現在の産業文明の大転換を図る他にはあり得ないことにある。

中国・国家環境保護総局 (SEPA) と国家統計局 (NBS) が発表した“中国緑色国民経済概算研究報告2004”(緑色GDP)によると、中国で環境関連への投資は2010年まで平均年率16%で成長し、同年にはGDPの1.6%、1兆9,000億元(2,420億ドル)に達するとされる。中国の経済成長を見ると環境保護への中国の投資は、国内総生産(GDP)より早く成長すると予測されている。こうして「環境にやさしい投資」は、2010年まで平均年率16

%で成長し、同年にはGDPの1.6%、1兆9,000億元 (2,420億ドル) になるという。

そして2004年の環境汚染による経済損失額は、GDPの3.1%にあたる5,118億元 (650億ドル) に達し、汚染物質の処理費用は、GDPの1.8%にあたる2,874億元 (365億ドル) であった。処理費用を汚染源および非汚染源でのすべての汚染物質除去に必要な単発の投資に変えると、合計で1兆元 (1,270億ドル) 必要となる場所である。しかし中国政府は2004年に1,900億元 (241億ドル) しか投資しておらず、必要とされる額の20%に満たない¹¹⁾。

緑色GDPは、政府の環境保護への実支出には深刻な隔たりがあり、この隔たりは、環境と人類のいずれの健康に対しても取り返しのつかない影響を与えかねず、GDPの成長を相殺すらし得ると指摘する。そのための支出が必要となる。この支出による投資を行うことで、この地域の適正な社会経済発展があり得るのである。

(3)東アジアにおける情報基盤と社会的知識の構築

いま、グローバルな拡がり情報社会が新しい発展としての知識社会へ転換期にあり、社会情報の知識化が急速に進展しており、社会経済イノベーションが進展している。この情報化と知識経済化は、これまでの東アジア、北東アジア地域の経済発展に関して大きな役割を果たしている。この知識経済化へのプロセスと役割を適切に考察し、さらに将来を展望することが欠かせない要件となる。この知識経済化をとくに発展の著しい東アジア、ないし北東アジア経済のコンテクストから読み解くことが、今後の経済発展を展望するうえで重要な役割を果たすことになるのである。

日本経済はもとより韓国経済、中国経済など北東アジア経済を構成するこれら経済圏は、まさにこの知識情報化を基盤に発展してきたと言っても過言ではない。第1にこれまでは経済発展を産業化の工業化段階の視座からアプローチしてきたが、21世紀の発展を展望するには知識経済化が、キー概念となるのである。第2に、これに関連して課題となるのは、知識経済化の基盤となっている「知的財産」をポスト工業化の時代いかに把握し、これを位置づけ、さらに知識経済活動のなかでの知識・情報政策を構築するかが課題となる。

そして第3に、知識社会においては社会情報と知識経済化から構成される知的コミュニティに関する課題が、浮上し、その知的コミュニティ構築が大きな政策課題となってくることになる。これこそが、知識社会のイノベーション・ポリシーに他ならない。

東アジア、北東アジアに進展しているIT革命と世界経済システムは、すでに工業化という第1の産業分水嶺を超えているのである。そして、いま、21世紀の初頭にあつてアジア地域、とりわけ北東アジアは、情報化という第2の産業分水嶺を超つつある。日本経済はもとより、中国経済、そして韓国経済は、世界経済システムのなかで生産活動、輸出活動などで大きなシェアを占めつつある。そして、世界経済システムにおける産業経済活動に地理的な変化が生じ、その地理的中心が東アジア、とりわけ北東アジアに移動しているのである。

それは、とりわけ中国経済の世界経済への登場によってもたらされたものである。中国経済は「世界の工場」と言われるまでに至り、生産活動を活発に展開してきた。なかでも、これまで日本、韓国等が中心であったデジタル技術を基盤とする電子機器の生産で、日米欧からの投資により、中国が急成長を遂げている。他方では、工業技術では中国は、これまでの急成長からの転換期に入り、第2の産業分水嶺に接近しつつある。しかし、情報技

術（IT）を基盤とする知識・情報産業の成長はこれからであり、知識労働に対する需要は、急速に拡大することになる。しかし、この情報技術を活用できる人とそうではない人との間では、雇用、所得に大きな格差が生じており、これからもさらに拡大する可能性は大きいことを示している。

これは、単に機会獲得の能力格差の問題ではなく、教育格差によって生じる就業の可否による所得格差、社会活動の格差に大きく関係しているものであり、まさに産業構造、社会構造から見て知的デジタル・デバイドが発生することになるのである。

社会経済発展は、こうして第二次産業革命期では主としてハードの生産設備の製造をもとに筋肉労働が比較的重要な役割を果たしていた時代であった。現在進行している第三次産業革命期では先導する主力は、知的労働にほかならない。この生産モードでは、コンピュータ、インターネット等の知的装備によってグローバルなネットワークを通じて情報生産、知識生産を行うことが主流となるのである。

3. 21世紀東アジア共同体の共同知と知識基盤型社会

(1) 東アジア世界における経済発展と知識基盤型社会の構築

東アジア統合という経済統合としては、第1にすでに実体としての自然経済圏が形成されており、極めて広い範囲で国民経済を超えて財・サービスが行き交っており、情報交流も密接に行われているのである。その意味では、経済統合は、ある意味では可能な射程にある。また、第2に東アジア世界の統合は、それぞれ国家間での社会・文化的な相違はあるにしても、その差異を相互に理解することで統合への志向性を高めることは可能となる。

そして、第3に政治統合を射程に入れるとき、既存の国家枠組み、あるいは国民国家をどのように統合体に位置づけるかが大きな争点となり、現在の国民国家レベルのガバナンスを是認し、それに依存する限り、より上位の統合への道を選択することは、厳しくなることもあり得る。同時にグローバルな視点から見ると、想定される統合範囲外にある地域国家、とりわけ巨大パワーとしての米国との関係をいかに保持し、維持するかが、大きな課題として残ることになるのである。

このような中で知識・情報生産が主流となる第三次産業革命期においてはこの地域の人々の知的能力が、極めて重要な競争力の基盤となる。ここでは生産要素としての「知識」が一層重要な役割を果たし、生産活動のあり方を変え、仕事の中身や雇用、企業、市場、そしてあらゆる経済活動に構造的な変化を起こすことになる。ここで問題となるのは、知識基盤の整備であり、知的人材の育成、さらにはその結果として生ずる知的なデジタル・デバイドへの対応政策に他ならない。

東アジア諸国におけるデジタル・デバイドを論じるのには、地域的多様性、文化的多様性、あるいは経済発展段階にだけ注目するのは必ずしも十分ではない。東アジア諸国におけるデジタル・デバイドは、たしかに情報化のスピードに違いが存在することから生じるものであるが、それを規定しているのは、社会的リーダーシップの存在、インフラストラクチャー整備、人材育成に他ならない。東南アジアのバングラデシュ、タイ、そして北東アジアの中国、韓国等の現状がそれを示している。中国経済の急成長に伴う中国脅威論は、部分的には沈静化したとはいえ、まだ依然としてその勢いを失ってはいない。また、北東アジアでは韓国が現実にも情報化の推進に成功しており、日本と並んで情報技術開発では

極めて高い競争力を持っているのである。

産業化、ないし情報化という経済発展の要因を分解すれば、第1に生産要素要因としての資本と労働、第2に全要素生産性要因としての制度（ソフトインフラ）、そして、第3に技術革新（イノベーション）などになる。これらの要因のうち、とりわけ後2者の働きが注目される。世界銀行『世界開発報告』にも指摘されているように開発における「知識ギャップ」や「情報不全問題」は後発劣位の要因である。先進国にとって産業化の経験知識は、既に公共財となっており「結合価値」、ないし「ネットワーク効果」を発揮しているが、発展途上国にはこれが決定的に欠けているのである。

社会的能力（制度的基盤）としての産業化の経験知識が備わっていなければ、先進国の産業化パターンを学習・模倣することで短期的な高成長戦略は実現されるものの、長期的には独自の潜在力を創出しえない。さらに、模倣による成長だけでは疲労現象生じ、短期的効果を相殺してしまうことになる。知識経済化期を迎えている東アジア経済の持続的な発展のためには、独自の発展方式の開発が求められているのである。

先行する統合EUは、2000年に経済のグローバル化と知識基盤社会の到来に対応してEUの経済社会改革のための新長期戦略として知識基盤型社会の建設をめざす「リスボン戦略」を決定した。報産業（ICT）でのイノベーションと競争力強化で、良質な雇用を創出し社会的結束（Social Cohesion）を高める。1990年代後半にアメリカは「ニューエコノミー」を謳歌したが、これへのヨーロッパの対応に他ならない。

「より多くより良い雇用とより強い社会的連帯を確保しつつ、持続的な経済発展を達成し得る、世界で最も競争力があり、かつ力強い知識基盤経済社会（knowledge-based economy and society）を構築する」という10年間に及ぶ長期間のEU経済社会改革の戦略的目標の設定に合意した。具体的措置としては、(1)競争力とイノベーションがあり、力強い知識経済・社会への移行準備（IT革命対応、研究開発支援、起業支援、域内市場完成、マクロ経済政策協調など）、(2)欧州社会モデルの改革（知識社会に向けた教育・訓練、エンプロイアビリティの改善など、より積極的な雇用政策、社会保障制度改革、社会的疎外の解消など）を謳っている。

リスボン戦略の中核を構成している「e-Europe」を実現するために、多くの立法が制定されることが必要であるが、その中でも中心的な柱と位置付けられているのが、「電子商取引（e-commerce）」に対する法的規制である。電子商取引の普及を実現するためには、信頼できる情報技術の開発だけでは十分ではない。必要な技術とともに、消費者の観点に立って、電子商取引から生じる様々な法的リスクを統制する法的な枠組みの整備が不可欠である。

(2)東アジアと北東アジア世界の多様な社会経済システム

21世紀の世界経済システムは、1980 - 90年代の日・米・欧という古い三極構造は崩れ去り、代わって拡大EU、NAFTA、それにアジアによる新しい三極構造が出現することになる。日本経済の発展は、前世紀後半の世界経済システムのなかで達成されたものといえる。日本経済が、長期停滞から脱するためにも、世界経済システムの新しい編成のなかでの発展戦略を構築してゆくことが必要である。

21世紀世界経済システムの極編成は、EU、そしてNAFTAとその姿を現しているが、東アジア経済の編成は、必ずしも明確ではない。東アジアの経済連関は、特に日本、中国、

韓国等の北東アジアでの経済連関は深い結びつきを持ってはいる。しかし、政治的、制度的な連関は、未だ確立したとは言えず、依然として脆さを内包している。

東アジアの地域統合は、すでにASEANの役割の拡大という形で動き出している。そのきっかけとなったのは、アジア通貨危機である。新宮沢構想を含めた多額の救済措置は、日本と東アジアの連帯感を強め、東アジアの地域統合を進める方向に動いた。そして、ASEAN+3（日本・中国・韓国）のフォーラムに参加することになり、対アジア外交を一步前進させることになった。

このようにASEAN+3による東アジアの地域統合への動きは、アジア通貨危機から始まり、さらにFTA、EPAへのその輪を拡げてきた。ここでイニシアティブをとったのが、これまで地域統合には消極的と見られてきた中国であった。ここで地域統合の第2段階に入ったと見るべきであろう。しかし、このため、2010年代には複数の自由貿易圏が出現する可能性もあり、その収斂をいかにすべきかが、東アジア経済圏形成の課題となるものと見られる。まさに地域経済統合の産みの苦しみか、予想される。これら経済統合の動きは、近代世界の産業化の第2段階に興ったものであり、いま新しい世界経済システムのもとで第3段階への編成が進んでおり、新しい世界経済システムが編成されようとしている。

世界化（グローバリゼーション）の問題は、世界経済のなかでは地域化（ローカライゼーション）の問題と密接に関連している。とりわけ90年代から21世紀の世界経済システムにおける国際貿易体制の顕著な特徴は、このリージョナリズムとグローバリズムという2つの大きな潮流が併存していることにある。リージョナリズムは、欧州における地域経済統合の進展に現われている。この展開は、異なる地域、経済の発展段階の差、経済体制の相異に係わらず進展しているものである。

他方、多国間交渉に基づく全世界的な自由貿易活動を保証しようとするグローバリズムも存在している。経済のグローバリズムは、WTO体制の発足前後に大きく盛り上がり、曲折はあるにせよ貿易と環境、ないし貿易と労働といった世界経済のイシューに関して多国間交渉を進めている。現在の世界政治経済におけるグローバリズムとリージョナリズムの相克、あるいは国際貿易体制の成立と変化は、まさに世界経済システムにおける社会経済の進化、ないしは経済発展の経路イノベーションのあり方の問題を提起している。

IT革命は、インターネットなど情報技術（IT）の発達により、世界的規模で展開していることは、これまでの社会発展経路とは異なるところといえる。インターネット等のIT技術は、社会技術基盤となり、社会発展のあり方、社会関係、地域間関係を変えようとしている。これは、現在の知識基盤型地域の基盤となっているインターネットによる情報発信によって可能になったものであり、これまでの社会経済パワーの基盤を覆しかねない社会的な力を持っているのである。

たしかに情報化は、デジタル革命と称する合理化によりモノ作りに比べて情報ソフトウェアの生産に必要とされる労働力も資本も相対的に少なくてすむこと、およびこの場合余剰資本は海外の生産拠点の拡充にあてられることは可能であるが、労働の国際移動はほとんど行われないうことにより、国内において社会的格差を生み出し、また他方では失業率の増大という結果を招くことになる。グローバル化は、先進国から途上国への生産ベースの移転により、当該先進国から生産、雇用、所得の機会の流出を招く可能性があり、途上国からの安価な製品の輸入により先進国の生産労働者の賃金は伸び悩み、貿易利益を享受する

技能労働者との賃金格差を拡大する効果を有している。これは、いま東アジア、そして北東アジア地域の経済に生じていることである。

(3)北東アジア地域を核とする東アジア共同体の構築

21世紀に進展する東アジア統合は、まず課題とされるのは、どのような統合を目指すのかということにある。現在いわれている「共同体」(Community)は、いかなる概念なのか、また統合の範囲に関しても多様性をもっており、必ずしも明確な定義は存在していない。その目指すところは、多くは東アジア世界における多元的コミュニティの構築に他ならない。

まず、東アジア統合を目指すとき、統合範囲に関わることであるが、経済共同体への参加国・地域をASEAN+3をベースとするとき、さらに台湾を加え、香港を単独に数えてプラスASEAN+5ともなりうる。このような共同体の地域設定の範囲は、過去20年余の経済成長過程で日本を含めてこの地域が実態的に1つの経済圏を形成してきた。この地域の域内の相互貿易依存度は、いまEUに迫るほど高まっており、東アジア経済の範囲を形成しているからに他ならない。

また、共同体は、そのメンバー編成は、多様性に富むことが、コミュニティの強さに繋がることになる。問題は、その多様性の要件に掛かっている。東アジア統合に現在急成長しているインドは、メンバー国の可能性はあり得るか。もし、人口10億人のインドを加えると、共同体の総人口は世界人口の半数に達することになる。先の「知の共同体」という観点から見ると、これでは共同体の範囲が拡大し、また構築の範囲を超えることになる。同様にオーストラリアは、東アジアとは気候風土が異なり、食糧の大量輸出国であり、経済共同体の核となる関税同盟結成の可能性が、政治経済的要件から低下することになる。また、経済共同体の範囲は、さらにモンゴルや北朝鮮は、東アジアの内にあり、条件を整えば、統合の射程には入ることになる。いずれにせよ、これらは、東アジアコミュニティの概念にかかわることであり、また形成プロセスによって異なって来る。

ここで先行するEU形成のプロセスを時間軸で見ると、1951年の欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)に始まる。フランス、西ドイツ、イタリア、ベネルックス3国の石炭・鉄鋼産業を結合し、それを独立の欧州機関の管理下に置いたのである。この6カ国は、ローマ条約により1957年欧州経済共同体(EEC)、欧州原子力共同体(EURATOM)を設立し、この3共同体を総合してECと呼称したが、実際に一本化が実現したのは、1967年のことである。そして、翌68年には域内の関税撤廃、対外共通関税の導入を行う関税同盟を設けて統合へと前進した。そして、1986年にはローマ条約の大改正である「単一議定書」(Single European Act)を採択し、最高意思決定機関である閣僚理事会の評決方式を、それまでの全会一致から限定多数決方式に変更することで付加価値税の統一という加盟国間で利害対立する重要案件に関する決定が加速されることになり、統一に弾みがついたのである。

そして1992年に域内市場の統合に繋がって行くのである。これは、ECの市場統合の背景には、当時のコール・ドイツ首相の「世界経済の中で欧州が競争力を持つ地域となるためには、市場統合しかありえない」という言葉に集約されている。この地域主義は、1980年代には、1989年1月に発効したアメリカ・カナダ自由貿易協定がある。投資、金融、運輸などのサービス、貿易に関税、非関税障壁を段階的に完全に撤廃しようとする協定である。

国家間の同盟を超えて共同体を構築する場合、確かに将来この国際組織体に主権の一部を移譲する可能性はありうることは、多くの関係者に共通した認識であろう。しかし、その範囲、程度に関しては必ずしも一致点があるわけではない。たとえば、東アジアでの単一通貨を持つとすると、それは、主権の一部移譲に関連するものであり、統合の深化した段階での課題である。

さらに共同体は、EU形成のプロセスに見られるようにまず、市場統合に始まり、次いで経済統合へと進展することになる。そして、関連して科学技術政策面での統合等へと展開することになる。さらに、安全保障政策での統合を目指すことにもなる。ASEAN+3をベースにして統合を進める場合、安全保障を含む共同体が誕生する可能性はありうる。

このグローバル化の潮流のなかで北東アジア経済を構成する主要な経済体制は、日本経済、韓国経済、極東ロシア経済、そして中国経済は、この地域の主要な経済システムとして21世紀の経済システムに大きな役割を果たすものである。それぞれが持っている局所的な経済発展プロセスは、それぞれ累積的な性質を持っており、経済システムを規定しており、リージョナリズムの基盤となり、歴史的な軌道が重要な意味を持っている。同時にこの特性を基にしてグローバル化を進めることになるのである。21世紀の世界経済においては経済システムの構成者、参加者が、多様化する方向が顕著にみられる。グローバル世界において国家は、それぞれ工業化、情報化を推進するためにグローバル化をはかり、その点では国家の枠組み、閾値を低くしつつ、それによって自らの優位性を確立しようとしている。

このように現在進行している現象は、第1に経済活動の基本は、たしかに権威主義的国家による国家経済的な方法も見られるが、基本的には市場経済を基盤にしているということである。そして、第2に経済活動の世界化（グローバル化）であり、東アジア経済は、多様な社会文化が混在し、国内経済活動にのみ閉ざされたようには見えるが、他方ではそれにもかかわらず、世界経済と密接な関わり合いを持っているのである。そして、第3にその程度の差はあっても情報化を基盤にして経済開発が進められ、発展しているのである。こうして、21世紀の北東アジア地域の諸国は、新しい地域発展の時代を迎えているのである。

おわりに

このような視点に立つとき今後の東アジア、北東アジア世界の発展経路に関して3つの視点からアプローチすることが必要になる。

第1に、この地域の発展はあくまでも社会経済の内発的な力を基盤にしてゆかなければならない。たしかに援助等による支援無しには成立し得ない国民国家もあるが、発展の自律性を持つことが、欠かせない要件である。すなわち、内発的発展は、それぞれの地域の社会経済システムの連続性をふまえること、そして地域内の力を基盤にその活力を生かすことにより可能となる。そのときの内発性とは、単に地域の持っている内発力だけではなく、外部からの力を活用する力を含むことが重要である。ここでそのような意味での内発的発展の可能性とその発展シナリオを描くことが求められる。

第2に、この発展経路は、それぞれの国民経済が他の経済と相互関連、補完性を持っており、グローバルにも地域内でも持続可能でなければならない。地域内の諸資源はもとよ

り、他の地域の諸資源を浪費してはならず、地球環境に負荷をかけないことに留意しなければ、社会発展はあり得ないのである。

第3に、IT革命の意義を考慮に入れることである。ITは狭義の技術変化を超えて、今後の地域社会発展のありかた、政治・経済・社会、そして文化、文明に対して大きな影響を与えることになる。これは人々の意識を変え、社会経済構造を変える地域社会の盛衰を分ける分水嶺をなす可能性がある。そのとき、いかにしてこのITをそれぞれの発展経路の構築において組み入れてゆくかが課題となる。

この東アジア地域は、しばしばEUと比較し歴史や文化の多様性が強調される。確かに気候風土の共通性から稲作農業を中心とし、手先の器用さや勤勉性など民族としての特性を共有しているとは言える。そして、ASEAN+3の結末が東アジアサミット実現にまで高まってきたのは、近年の通貨危機に際して、頼りになるのは地域内の仲間であり、地域外先進国ではないという認識に他ならない。東アジア通貨の安定を目指してチェンマイ合意も成立したのである。この間、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) は異なる展開をしているのである。たしかに、短期的な視点からは、経済共同体を軸としたものにならざるを得ないものと思われる。

東アジア共同体は、長期的には全方位の地域共同体として完成の方向に向かうことになる。このような視座に立つとき、さし当たり、東アジア統合の範囲はおのずから限定されてくる。そして、その先に加盟国の主体性を活かす知的に多様性を持ち、社会経済面では多面的な共同体構築を展望することになる。

注

- 1) 増田祐司「世界経済システムにおける北東アジア世界の構築」宇野重昭・増田祐司編『北東アジア世界の形成と展開』日本評論社、2002年、17頁。
- 2) Thomas L. Friedman, *The World Is Flat: A Brief History of the Twenty-first Century*, Updated and Expanded Edition, 2006. (伏見威蕃訳『フラット化する世界 上 経済の大転換と人間の未来』日本経済新聞社、2006年)
- 3) Andre G. Frank, *Reorient: Global Economy in the Asian Age*, University of California Press, 1998. (山下範久訳『リオリエント アジア時代のグローバル・エコノミー』藤原書店、2000年)
- 4) 谷口誠『東アジア共同体』岩波書店、2006年、48頁。
- 5) 山室信一『思想課題としてのアジア 基軸・連鎖・投企』岩波書店、2001年、145頁。
- 6) 同上書、313頁。
- 7) 竹内実・関西中日関係学会編『グローバル化のなかの大国中国の明日を読み解く』桜美林大学北東アジア総合研究所、2006年、13頁。
- 8) 張寅性「近代東アジア国際社会の公共性と『万国公論』」三谷博編『東アジアの公論形成』東京大学出版会、2004年。
- 9) Yuji Masuda, *Human-Centered Systems in the Global Economy: Proceedings from the International Workshop on Industrial Cultures and Human Centered Systems*, London: Springer Verlag, 1992.
- 10) レスター・ブラウン (寺島実郎監訳)『レスター・ブラウン・プランB2.0 エコ・エコノミー

をめぐって』ワールドウォッチジャパン、2006年；Lester Brown, *Plan B2.0: Rescuing a Planet under Stress and a Civilization in Trouble*, W.W. Norton, 2006.

11) 国家環境保護総局 (SEPA)・国家統計局 (NBS) 『中国緑色国民経済概算研究報告2004』(緑色GDP) 2006年。

キーワード：東アジア 北東アジア 東アジア統合 社会経済発展
グローバリゼーション 知識基盤型社会

(MASUDA Yuji)